

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名			コード			予算科目			所管課			農水産課			担当班			振興班		
23300 農業経営多角化支援事業						会計 一般			款 -			項 -			目 -					
基本施策 1 農水産業の振興			1			根拠法令 旭市補助金等交付規則														
施策の展開 1 農畜産物の生産振興			1			戦略事業 3 農業経営多角化支援事業														
施策の展開																				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☒ 期間限定複数年度 平成 26 年度～ 平成 29 年度まで	農産物の加工や販路の拡大等、経営の多角化による所得向上、経営安定を図るための取組に必要な加工機械・施設等の整備を支援する。 補助率：県1/3以内(上限300万円)ただし、市が県の補助金額の1/2以上補助する場合
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
農産物の価格が低迷する中、農業者が経営の安定を図り、農業経営の持続的発展を図るために経営多角化の取組について事業が開始された。	経営多角化に向けた取組では、開発した商品についての消費者ニーズの把握やPRなどが必要なことから、申請者が少ない(27年度は県内全体で4件の申請)。平成27年度からソフト事業(補助率：県1/2以内)が廃止された。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
本事業利用者からは経営の多角化を目指す農業者には有用であるなどの事業を評価する意見がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	0	千円	0	6,973	0	0	0
2. 農水産業の振興		千円					
3. 農畜産物の生産振興		千円					
4. その他		千円					
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.国庫支出金	0	千円	0	6,973	0	0	0
2.都道府県支出金	0	千円		4,649			
3.地方債	0	千円					
4.その他	0	千円	0	2,324	0	0	0
		千円					

前年度	
増減理由	

従事職員数 常時 2人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

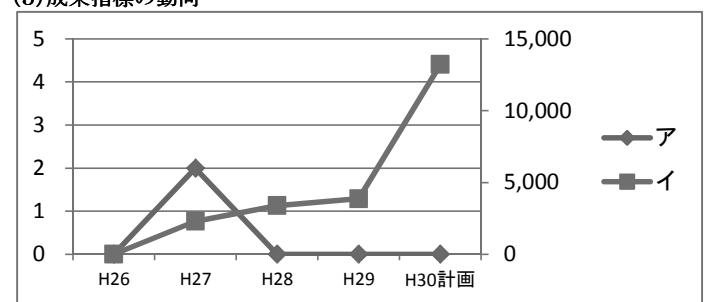
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 事業の周知を行った結果、問い合わせはあったが、申請には至らなかった。		ア 申請件数	件	0	2	0	0	0
			イ 事業PR回数	回	1	1	1	1	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	6次化産業法に基づく総合化事業計画の認定を受けた農業者及び農業者が組織する団体等 経営の効率化が図れる 加工品の生産性が向上する		ア 補助金交付件数	件	0	2	0	0	0
			イ 加工品の売上げ	千円	0	2,298	3,389	3,867	13,218

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
成果向上余地	評価結果	成果向上余地	コスト比率	評価結果	コスト比率
		かなりある ①			下位 1/3 (1)
大きい					
普通					
小さい					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項
	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	時期 年度内 内容 30年度も引き続き事業のPRを行っていく。
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)			
【コメント】 (低下の場合、その理由)			
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性
	年度内	30年度も引き続き事業のPRを行っていく。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()

30年度以降の県事業の存続について不明。事業希望者がいたらその都度県に協議・要望を行う。